

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第28期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	シルバーエッグ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Silver Egg Technology CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 トーマス・アクイナス・フォーリー
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目23番43号
【電話番号】	06-6386-1931
【事務連絡者氏名】	取締役 フォーリー 淳子
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目23番43号
【電話番号】	06-6386-1931
【事務連絡者氏名】	取締役 フォーリー 淳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期中間会計期間	第28期中間会計期間	第27期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
営業収益 (千円)	627,121	540,329	1,229,202
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	57,728	9,779	66,249
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (千円)	36,728	9,325	30,304
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	285,272	287,772	287,772
発行済株式総数 (株)	2,966,942	2,976,942	2,976,942
純資産額 (千円)	1,416,984	1,415,592	1,420,239
総資産額 (千円)	1,506,480	1,484,322	1,521,525
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失 ( ) (円)	12.38	3.13	10.21
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.36	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	93.90	94.58	92.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,702	4,210	102,736
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,568	10,410	25,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59	-	4,940
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,138,858	1,194,052	1,179,431

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第28期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復が続き、個人消費には持ち直しの動きがみられる一方で、米国の政策動向による景気後退リスクなどにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。このような状況の中、情報通信分野の技術政策では、生成AIをはじめとするデジタルテクノロジーが、私たちの社会や経済をさらに進化させる原動力となると期待されています。

当社は2025年3月に5カ年の中期経営計画を発表し、「データとAIの融合で業界を変革するAIマッチングソリューションのリーディングカンパニー」となることを長期ビジョンとして掲げました。これは、AIの急速な進化によって高まるデータとAIの融合ニーズに対応し、将来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在を目指すものです。

この長期ビジョン実現に向け、既存事業の深化・拡張に加え、新規事業の創出・拡大を通じて事業基盤を再構築し、さらなる発展を図ります。急速に変化する経営環境に対し、当社は事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できると考えております。

2025年度は「AIマッチングソリューション基盤の拡張」を主要な経営方針として掲げており、当中間会計期間の取り組みは以下のとおりです。

販売戦略の一環としてパートナー連携を強化、デジタルマーケティング領域でのサービス提供を拡大しています。2025年2月のトライベック株式会社とのOEM提携に引き続き、6月にはCMS領域における広範な顧客ニーズに対応するため、高機能なCMS製品を持つハートコア株式会社とOEM提携を締結しました。これらの連携を通じて、当社がこれまで培ってきたデジタルマーケティングの知見を活かし、ウェブサイトの設計・構築段階からパーソナライゼーション技術とサービスを提供いたします。ユーザーとの「出会いの瞬間」から体験を最適化することで、より広範なデジタル接点に応える個別最適化を実現し、企業は顧客体験の質とマーケティング成果を両立させることができます。当社にとっても、こうした上流工程への技術展開は、パーソナライゼーションの価値をさらに高め、新たな市場機会の創出、競争優位性の強化につながる重要な一歩となります。

新領域事業においては、2025年8月に大規模言語モデル（LLM）を活用した人材発掘AIエージェントサービス「RecoTalent」の正式リリースを予定しています。当社の生成AIによる知見を活用したこのサービスは、採用における最適なマッチングを圧倒的なスピードと高い精度で実現し、既存の採用プロセスの変革をもたらすとともに、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと確信しております。

当中間会計期間の営業収益につきましては540,329千円（前年同期比13.8%減）、営業損失は10,294千円（前年同期は営業利益57,426千円）、経常損失は9,779千円（前年同期は経常利益57,728千円）、中間純損失は9,325千円（前年同期は中間純利益36,728千円）となりました。

なお、当社は、レコメンドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## 財政状態

### (資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ37,203千円減少し、1,484,322千円となりました。主な内訳は、売掛金の減少32,818千円があったこと等によるものであります。

### (負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ32,556千円減少し、68,729千円となりました。主な内訳は、未払金の減少25,155千円及び未払法人税等の減少11,865千円があったこと等によるものであります。

### (純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ4,646千円減少し、1,415,592千円となりました。これは新株予約権の増加4,678千円があった一方で、中間純損失の計上による利益剰余金の減少9,325千円があったことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,194,052千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、4,210千円（前年同期に得られた資金は56,702千円）となりました。主な内訳は、税引前中間純損失の計上額9,779千円、未払金の減少額25,155千円及び法人税等の支払額11,054千円があった一方で、減価償却費の計上額13,078千円及び売上債権の減少額32,818千円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、得られた資金は、10,410千円（前年同期に支出した資金は14,568千円）となりました。主な内訳は、資産除去債務の履行による支出3,670千円があった一方で、差入保証金の回収による収入14,848千円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増減はありません（前年同期に支出した資金は59千円）。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、20,806千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,976,942	2,976,942	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	2,976,942	2,976,942	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	2,976,942	-	287,772	-	272,535

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
トーマス・アクイナス・フォーリー	兵庫県西宮市	1,605,800	53.94
株式会社キョウサン	大阪府吹田市豊津町 9 - 22	140,000	4.70
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 - 2	35,100	1.17
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3 東京ビルディング	32,850	1.10
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 21 号	30,900	1.03
大川 真美	大阪府大阪市天王寺区	30,000	1.00
吉川 直樹	東京都港区	28,700	0.96
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	21,428	0.71
鈴木 智博	石川県金沢市	20,300	0.68
久保田 哲司	東京都練馬区	20,000	0.67
計	-	1,965,078	66.01

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 2,975,000	29,750	-
単元未満株式	普通株式 1,942	-	-
発行済株式総数	2,976,942	-	-
総株主の議決権	-	29,750	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2024年12月31日 )	当中間会計期間 ( 2025年 6 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,431	1,194,052
売掛金	180,289	147,471
前払費用	42,337	49,866
その他	-	851
貸倒引当金	189	160
流動資産合計	1,401,869	1,392,080
固定資産		
有形固定資産	21,721	21,315
無形固定資産	35,969	24,065
投資その他の資産	61,965	46,860
固定資産合計	119,656	92,241
資産合計	1,521,525	1,484,322
負債の部		
流動負債		
未払金	62,516	37,361
未払費用	7,002	5,636
未払法人税等	15,945	4,080
未払消費税等	4,987	11,821
資産除去債務	3,670	-
その他	7,165	9,831
流動負債合計	101,286	68,729
負債合計	101,286	68,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,772	287,772
資本剰余金	272,535	272,535
利益剰余金	853,107	843,782
自己株式	193	193
株主資本合計	1,413,221	1,403,896
新株予約権	7,017	11,696
純資産合計	1,420,239	1,415,592
負債純資産合計	1,521,525	1,484,322

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
営業収益	627,121	540,329
営業費用	569,694	550,624
営業利益又は営業損失 ( )	57,426	10,294
営業外収益		
受取利息	3	493
講演料等収入	100	-
還付加算金	207	-
その他	31	22
営業外収益合計	341	515
営業外費用		
為替差損	39	0
営業外費用合計	39	0
経常利益又は経常損失 ( )	57,728	9,779
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	57,728	9,779
法人税、住民税及び事業税	9,408	430
法人税等調整額	11,590	884
法人税等合計	20,999	454
中間純利益又は中間純損失 ( )	36,728	9,325

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	57,728	9,779
減価償却費	13,888	13,078
株式報酬費用	2,339	4,678
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	293	28
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	8,516	-
受取利息及び受取配当金	3	493
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,991	32,818
前払費用の増減額 ( は増加 )	4,333	7,529
未払金の増減額 ( は減少 )	40,079	25,155
未払費用の増減額 ( は減少 )	204	1,365
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	3,690	6,833
その他	1,034	1,713
小計	20,475	14,771
利息及び配当金の受取額	3	493
法人税等の還付額	36,989	-
法人税等の支払額	765	11,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,702	4,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	768
差入保証金の回収による収入	-	14,848
差入保証金の差入による支出	14,568	-
資産除去債務の履行による支出	-	3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,568	10,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	59	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	42,074	14,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,784	1,179,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,138,858	1,194,052

【注記事項】

( 中間損益計算書関係 )

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
給料及び手当	160,957千円	162,067千円
貸倒引当金繰入額	1	28
通信費	173,596	161,524

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
現金及び預金勘定	1,138,858千円	1,194,052千円
現金及び現金同等物	1,138,858	1,194,052

( 株主資本等関係 )

前中間会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はレコメンデーションサービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

( 単位 : 千円 )

	前中間会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
レコメンデーションサービス	624,413	533,621
その他	2,707	6,708
合計	627,121	540,329

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )	12円38銭	3円13銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益又は 中間純損失 ( ) ( 千円 )	36,728	9,325
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 中間純損失 ( ) ( 千円 )	36,728	9,325
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,966,872	2,976,857
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	12円36銭	-
( 算定上の基礎 )		
中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	4,959	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

( 注 ) 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

シルバーエッグ・テクノロジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大 阪 事 務 所

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 野 出 唯 知  
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 西 田 幸 平  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシルバーエッグ・テクノロジー株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバーエッグ・テクノロジー株式会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。